



2020年 1月26日  
第81号

# JR 東労組 Yokohama

## JR東労組横浜地本

発行人 助川一実  
編集 情宣担当  
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

# 横浜地本2020新春旗開き 基調報告 (要旨)

基調報告 (要旨)

書記長

梶田 優一



2020年は、緊迫した世界情勢からスタートした。アメリカとイランによる司令官の殺害と報復攻撃。不安定な情勢は依然として続いている。そのような中、海上自衛隊のP3C哨戒機2機が、沖縄から飛び立った。来月2日には横須賀から護衛艦も中東に向けて出港する。隊員の安全が心配される。混迷を極める中東情勢は、私たち日本にも大きく影響を及ぼす。夏にはオリンピック・パラリンピックが開催されるが、アメリカと同盟国である日本、中東に自衛隊を派兵した日本はテロの対象となり兼ねない。

改憲については、安倍首相は12日放送のNHK番組で、「2021年9月末までの自民党総裁任期の間に、憲法改正を実現したい」「私自身の手で改憲を成し遂げたい」との思いには全く揺らぎはない」と改めて意欲を示している。組合員の政治意識を高め、推薦議員等懇談会の仲間と連帯して、平和・人権・民主主義を守り抜くための断固とした意思を推し進めなければ、同じ過ちを繰り返してしまふ。

昨年は、本当に多くの自然災害に見舞われた。台風被害に対する支援カンパを各職場で取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。東京新聞では年初から「地球異変」という特集が組まれ、気候変動の影響などが報じられている。これまで異常気象と言ってきたことが異常ではなくなり、私たちの生活や仕事にも大きな影響を及ぼしている。激甚化する自然災害に対し、防災・減災と危機管理体制の在り方についても真剣に議論をしていかなくてはならない。

新生JR東労組の最大の課題は、組織の強化・拡大。昨年の地本大会以降に再加入された方は5名となった。再加入の教訓は「何となくも戻したい」「再加入させたい」という強い気持ちがあること、具体的に「戻ってこい」と言うこと、そして組織議論すること。

一方で「再加入にこだわりすぎではないか」という声もある。危機感を共有化して、共に再加入・新規加入を実現する体制づくりの構築をお願いする。

組織の強化・拡大はセット。拡大することでも強化もされるが、拡大するための組織強化、つまり再加入・新規加入を実現するために、我々役員を含む組合員の強化、意識の水準を高めることが大きな課題。私たちは18春闘で大失敗した。そして大敗北を喫した。しかし、この大敗北総括を本場に我が物としていかなければならない。トップダウンとぶら下がり、嘘と誤魔化しによって組織化し、強い組織を標榜、会社を脅す交渉で施策をせき止め後回しにすることで乗り切ってきた。声の大きい者に流され、会議では発言せず黙認してしまふ。数値だけの成果に踊らされ、先駆的にたかっているかのように見えてしまふ。雰囲気、空気感によってつくられてしまふ。18春闘までの東労組30年のすべてが間違っていたということを言っているのではないが、少なくとも18春闘の数年前からそのような傾向は強かった。大きなことをぶち上げて、さもたかっているかのような雰囲気や空気感をつくらしたり、または惑わされたりするのはなく、目の前の現実に向き合い、自分は何を表現するのかを明確にし、それがどこまでできたのか、その際の成果と課題は何なのかといった、実践と点検、総括を繰り返す、そのことで一步一步前進していく横浜地本にしていきたい。具体的には、施策検証運動や原因究明委員会、職場集会など職場で掘り下げる力をつけていく。

その意味においても、新生JR東労組に対するあらゆる組織破壊とのたたかいは避けられない。東京地本は12月31日、見解を発した。12月26日、東京地本内の4名の組合員が不当労働行為でJR東日本を相手取り損害賠償請求訴訟を東京地裁に提訴した。そのトーンは、「本部は労働組合の使命と任務を放棄」「本部が情けないから個人訴訟」「中央本部に展望は見出せない」と本部と決別し打倒の対象に

している。さかのぼり11月11日には、水戸地本がバス棚倉の問題で東京都労働委員会に不当労働行為救済申立を行った。

これら一連のことにはシナリオが存在する。「真実の声」なる組織破壊のホームページの運営者が主に使用していた東京地本のパソコンの中からシナリオが出てきた。内容は「財産の関係もあるので割ることは得策ではない」「ダメもとで統制かけられることを前提にして、分会長が個人で労働委員会に救済申し立てを行い、記者会見を開いて、そこでテープを流しちゃう。本部から統制かけられて、おろすことになるが、公表していることで広がりをもてる。リスクがあるので「最後の手段」とある。

横浜地本は第三者機関「依存」のたたかいは行わない。なぜなら、第三者機関「依存」では職場からのたたかいが放棄され、一部の役員だけのたたかいになるからだ。

バス棚倉の問題で東京都労働委員会に不当労働行為救済申立を行った水戸地本の書記長は、「不当労働行為を『根絶』することが目的だ」と言った。一方で「第三者機関に出ても不当労働行為はなくなる」と同じ会議の場面で自ら矛盾したことを言っている。彼らは組合員に「第三者機関に出してどうするか、どうなるか」の結論を言わない。そのかわりに「あったことをなかったことにはしない」「不当労働行為の根絶」とスローガンのようなフレーズで組合員を焚きつけている。組合員の引き回しだ。

私たち新生JR東労組は、絶対に闘争団化しない。たたかっている雰囲気、空気感に騙されては18春闘の二の舞。組織運営を無視した独善的な組合員の引き回しと東労組の名を語った組織内の組織破壊者を許さず、職場からのたたかいで一つ一つ解決を張っていく。